



2024年10月31日

赤い羽根の中央共同募金会 

令和6年能登半島地震に伴う
「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」
(ボラサポ・令和6年能登半島地震)の助成決定にあたって
＜第5回＞

はじめに

2024（令和6）年1月1日に発生した石川県能登地方を震源とする地震により、石川県内で最大震度7が観測され、4県（石川県、富山県、新潟県、福井県）で極めて甚大な被害が発生しました。また、9月21日から23日にかけて記録的な豪雨となり、奥能登地域を中心に、河川の氾濫や土砂災害など、さらなる被害（以下「大雨災害」という。）が発生しました。

これらの災害によりお亡くなりになられた方に謹んでお悔やみを申しあげますとともに、被害に遭われ、依然として不便な生活を余儀なくされている全ての方々に心からお見舞いを申しあげます。また、被災された方々と被災地域の復旧を心よりお祈り申し上げます。

能登半島地震の発災から9か月が経過していますが、被災地では、発災直後から継続して、家屋等の片づけや仮設住宅などにおける生活支援、居場所づくりなどの多くの活動により、地域やコミュニティの復旧、復興にむけて歩みを進めてきました。

こうした状況を受けて、赤い羽根の中央共同募金会では、被災地で活動するボランティアグループ、NPO等を資金面で支援するため1月2日から「ボラサポ・令和6年能登半島地震」の寄付募集を開始し、8月中旬から第5回助成応募の受付を行いました。

なお、第5回助成の応募受付後に大雨災害が発生したことから、第6回助成の応募受付では大雨災害の被災者支援も含めた活動を対象とすることとしています。

今後も、長いスパンで被災者の生活再建やコミュニティ再興等の支援活動が必要とされています。支援活動をおこなうボランティア団体やNPOが、本助成を活用しながら支援活動を継続し、被災地の問題解決の一助となることを期待しております。

1. 応募状況と助成決定状況

第5回目の助成公募は、短期助成を8月16日（金）から8月30日（金）まで、中長期助成を8月16日（金）から9月9日（月）までの期間で行い、ボランティア団体やNPOから、以下のとおり多数の応募をいただきました。

応募のあった70件の内、被災地域（石川県、富山県、新潟県）の団体からの応募は17件ありました。応募内容から、発災当初から引き続き全国各地から被災地支援に向かおうとしている団体がある一方で、被災地の住民が新たに団体を設立したり、地元団体が平時の活動とは別に復旧・復興の取組みを行っている様子が見て取れます。

応募状況	件数	応募額
短期活動（活動日数30日以内・50万円上限）	28件	929万円
中長期活動（活動日数31日以上・300万円上限）	42件	9,914万円
合計	70件	1億843万円

10月21日に審査委員会を開催し、応募要項に記載の「審査にあたって重視する点」の8項目に重点を置き審査を行いました。また、活動団体や現地の状況を確認するため、必要に応じて聞き取り調査を行いました。

- ①応募書から具体的な活動内容や経費精算が読み取れる内容となっているか
- ②目標や問題意識が明確になっているか
- ③プロジェクトを実施するための手法が明確で適切か
- ④自団体のメンバーだけでなく、ボランティアとともに復旧や復興に向けて行う活動に、さまざまな人たちの参加と協力が得られた活動であるか
- ⑤当該被災地に設置された災害ボランティアセンター等との連携や協働により活動が行われているか
- ⑥被災地で暮らす人たちの潜在的な力を引き出し、高めていこうとしているか
- ⑦被災地での新しい社会的事業・活動へと発展する可能性があるか
- ⑧「この先」を意識した活動であるか

審査の結果、短期活動について23件・701万円、中長期活動について28件6,231万円、計51件6,932万円の助成決定をいたしました。

2. 審査にあたっての考え方（審査委員長コメント）

第5回助成の審査期間中に大雨災害が発生し、二重被災された地域では、物理的な被害とともに精神的なダメージも大きいことと拝察されます。地域の復旧・復興やコミュニティの再興には、さらに大変長い時間を要するものと思われれます。

今回のボラサポの応募では、地震の発災当初から引き続き、炊き出し、重機等による家屋の解体、がれきの撤去・運搬などを行う活動、仮設住宅で被災者の生活環境を整備する活動やコミュニティづくりのためのサロン活動のほか、被災した農地の復旧支援など、被

災者の生業に関わる活動も見られました。

審査では、生業支援につながる活動をどこまでボラサポでサポートしていくかについて協議を行いました。現在、被災地では人手や物資が大幅に不足しており、生業の復旧に向けてもボランティアによるサポートが必要とされている状況を鑑み、特定の農家支援や、直接収益に結び付く活動でないか、またそのためにかかる経費が計上されていないかを慎重に確認しながら、当面は生業支援につながる活動も支えていくことを確認しました。

今回も、できるだけ多くの活動を採択できるように審査を行いました。残念ながら不採択または助成額を減額せざるを得ない応募もありました。そうした応募は、短期プログラム・中長期プログラムともに、積算されている経費の使途や積算根拠が応募書から読み取れない、被災者のニーズに沿っていることが分かり難い、現地の連携先が記載されていない、応募書への活動内容の記載が薄く具体的な内容が読み取れない、団体 HP や FB などから活動内容の記載を見つけられず活動の実態が確認できない、といった傾向がありました。また、中長期プログラムについては、人件費の必要要件となる「応募団体との雇用契約」をしていない人の人件費が計上されている、「国家資格を有する者もしくはこれに準ずる者」が専門性を活かして行う活動とは認めにくい謝金が計上されている、役員名簿の不備や必要な提出書類が整っていない、といった応募が散見され、残念ながら不採択や減額助成になりました。

「ボラサポ・令和6年能登半島地震」では、個別の審査結果についての説明は行いませんが、応募期間中は、応募書の記載方法についての相談をお受けしていますので、事務局までご相談ください。（なお、応募内容についての相談はお受けいたしませんのでご了承ください。）

被災された皆さんが、厳しい環境で生活を送っておられるのと同様に、現地で支援活動に取り組むボランティア団体やNPOの皆さんも、不便な状況に身を置きながら活動されていることに心から敬意を表します。今回の応募の中に、被災地の住民が文化的復興に向けて被災県外で行う活動がありました。現在の応募要項では、「被災した地域や、被災された方々が二次避難されている地域において、応募団体が行う活動」を助成の対象としているので、こうした活動は対象外になりますが、復興に歩みを進める中で、被災された地域の方々が、被災県外でさまざまな交流を行い、交流人口や関係人口の獲得につながるような活動も、助成の対象にしてはどうかという意見が出され、今後検討していくこととしました。さらに、被災地域の伝統・誇りなど目に見えない大切なものを次世代につないでいくような、被災地の方々が主体的に取り組む活動なども期待しています。

今回、助成が決定した団体の皆さまにおかれては、多くの寄付者から託された貴重な財源による助成であることをご理解いただき、有意義な活動を展開されることを望みます。

災害ボランティア・NPO 活動サポート募金 審査委員会

委員長 菅 磨志保